

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第33期連結会計年度の連結財務諸表および第33期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

第34期連結会計年度の連結財務諸表および第34期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
あらた監査法人
有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日
平成24年6月15日（第33期定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日
平成23年6月17日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯
当社の監査法人でありますあらた監査法人が、平成24年6月15日開催の第33期定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,752	31,522
受取手形及び売掛金	※3 17,285	※3 11,687
商品及び製品	1,793	1,756
仕掛品	443	906
原材料及び貯蔵品	1,417	1,592
ゲームソフト仕掛品	22,373	18,888
繰延税金資産	4,239	6,497
その他	2,791	4,054
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	75,038	76,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,125	※2 4,907
機械装置及び運搬具（純額）	21	34
工具、器具及び備品（純額）	1,052	1,105
アミューズメント施設機器（純額）	1,637	1,199
土地	※2 4,298	※2 5,052
リース資産（純額）	709	849
建設仮勘定	—	108
有形固定資産合計	※1 12,844	※1 13,258
無形固定資産		
のれん	291	200
その他	3,619	7,709
無形固定資産合計	3,911	7,909
投資その他の資産		
投資有価証券	368	515
破産更生債権等	265	66
差入保証金	4,522	4,341
繰延税金資産	908	733
その他	663	776
貸倒引当金	△275	△78
投資その他の資産合計	6,452	6,355
固定資産合計	23,208	27,523
資産合計	98,247	104,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,257	※3 6,304
電子記録債務	—	634
短期借入金	※2 7,259	※2 11,194
リース債務	322	364
未払法人税等	2,977	2,111
繰延税金負債	7	—
賞与引当金	2,111	1,679
返品調整引当金	118	187
資産除去債務	19	20
その他	9,254	9,409
流動負債合計	29,327	31,905
固定負債		
長期借入金	※2 6,145	※2 6,000
リース債務	429	553
繰延税金負債	225	2
退職給付引当金	1,509	1,697
資産除去債務	325	329
その他	932	1,047
固定負債合計	9,567	9,630
負債合計	38,895	41,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	27,328	27,998
自己株式	△15,846	△15,848
株主資本合計	66,049	66,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	91
為替換算調整勘定	△6,650	△3,981
その他の包括利益累計額合計	△6,697	△3,889
純資産合計	59,352	62,828
負債純資産合計	98,247	104,365

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	82,065	94,075
売上原価	49,609	61,911
売上総利益	32,456	32,163
返品調整引当金戻入額	12	—
返品調整引当金繰入額	—	69
差引売上総利益	32,469	32,094
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,150	※1, ※3 21,942
営業利益	12,318	10,151
営業外収益		
受取利息	85	92
受取配当金	10	9
受取和解金	67	—
為替差益	—	745
その他	126	257
営業外収益合計	289	1,105
営業外費用		
支払利息	115	107
為替差損	456	—
支払手数料	66	60
その他	151	144
営業外費用合計	788	312
経常利益	11,819	10,944
特別利益		
投資有価証券売却益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 321	※2 216
減損損失	※4 80	※4 58
事業構造改善費用	—	※5 6,949
特別損失合計	402	7,224
税金等調整前当期純利益	11,425	3,719
法人税、住民税及び事業税	3,513	2,968
法人税等調整額	1,188	△2,222
法人税等合計	4,701	746
少数株主損益調整前当期純利益	6,723	2,973
当期純利益	6,723	2,973

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,723	2,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	138
為替換算調整勘定	△344	2,669
その他の包括利益合計	※ △334	※ 2,807
包括利益	6,389	5,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,389	5,780
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
当期首残高	22,945	27,328
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	6,723	2,973
当期変動額合計	4,383	670
当期末残高	27,328	27,998
自己株式		
当期首残高	△13,143	△15,846
当期変動額		
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,703	△1
当期末残高	△15,846	△15,848
株主資本合計		
当期首残高	64,370	66,049
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	6,723	2,973
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,679	668
当期末残高	66,049	66,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	138
当期変動額合計	9	138
当期末残高	△46	91
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,305	△6,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△344	2,669
当期変動額合計	△344	2,669
当期末残高	△6,650	△3,981
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,362	△6,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	2,807
当期変動額合計	△334	2,807
当期末残高	△6,697	△3,889
純資産合計		
当期首残高	58,007	59,352
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	6,723	2,973
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△334	2,807
当期変動額合計	1,344	3,475
当期末残高	59,352	62,828

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,425	3,719
減価償却費	3,123	3,406
減損損失	80	58
のれん償却額	112	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△362	△474
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126	185
受取利息及び受取配当金	△95	△101
支払利息	115	107
為替差損益 (△は益)	424	△485
固定資産除売却損益 (△は益)	321	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
事業構造改善費用	—	6,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,550	5,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,450	△493
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△11,899	△2,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,720	△474
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△309	△1,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	202	△1,553
その他	△1,419	△2,901
小計	△3,447	10,253
利息及び配当金の受取額	86	109
利息の支払額	△115	△105
法人税等の支払額	△4,195	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,672	6,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,465	—
定期預金の払戻による収入	—	2,499
有形固定資産の取得による支出	△2,153	△3,086
有形固定資産の売却による収入	434	659
無形固定資産の取得による支出	△527	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	47	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△379	△453
その他の収入	260	597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,794	△1,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,760	4,290
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,711	△499
リース債務の返済による支出	△418	△327
自己株式の取得による支出	△2,703	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,339	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	1,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	2,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,724	9,325
現金及び現金同等物の期首残高	35,011	22,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,287	※1 31,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、BEELINE INTERACTIVE THAILAND CO., LTD. およびCAPCOM TAIWAN CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHは、CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbHに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ニ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,712百万円	16,890百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	3,817百万円	3,806百万円
土地	3,314百万円	3,314百万円
計	7,131百万円	7,120百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	260百万円	1,050百万円
1年内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	490百万円	140百万円
長期借入金	140百万円	一百万円
計	890百万円	1,190百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	41百万円	39百万円

4 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	6,500百万円	10,000百万円
差引未実行残高	20,000百万円	16,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	4,105百万円	4,907百万円
販売促進費	1,601百万円	2,140百万円
給料・賞与等	4,589百万円	5,030百万円
減価償却費	795百万円	865百万円
賞与引当金繰入額	848百万円	742百万円
支払手数料	1,055百万円	1,343百万円
研究開発費	2,236百万円	1,982百万円

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	34百万円
工具、器具及び備品	11百万円	56百万円
アミューズメント施設機器	5百万円	7百万円
土地	117百万円	101百万円
その他	153百万円	17百万円
計	321百万円	216百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,236百万円	1,982百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	土地	37
		建物及び構築物	23
		アミューズメント 施設機器等	18

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産のうち、売却を予定しているものについては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに算定した正味売却価額を回収可能価額としております。除却を予定しているものについては、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県千葉市等	アミューズメント 施設機器等	58

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、貸貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

※5 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	138百万円
組替調整額	△8百万円	—百万円
税効果調整前	9百万円	138百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	138百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△344百万円	2,669百万円
その他の包括利益合計	△334百万円	2,807百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	863	15	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	863	15	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	24,752百万円	31,522百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,465百万円	一百万円
現金及び現金同等物	22,287百万円	31,522百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	272百万円	388百万円
1年超	876百万円	2,347百万円
合計	1,148百万円	2,736百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,752	24,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,285	17,285	—
(3) 差入保証金	4,522	4,470	△52
資産計	46,561	46,508	△52
(1) 支払手形及び買掛金	7,257	7,257	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	7,259	7,259	—
(4) 長期借入金	6,145	6,151	6
負債計	20,662	20,668	6

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,522	31,522	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,687	11,687	—
(3) 差入保証金	4,341	4,325	△16
資産計	47,551	47,535	△16
(1) 支払手形及び買掛金	6,304	6,304	—
(2) 電子記録債務	634	634	—
(3) 短期借入金	11,194	11,194	—
(4) 長期借入金	6,000	6,024	23
負債計	24,133	24,157	23

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、ならびに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,285	—	—	—
差入保証金	1,552	2,531	434	4
合計	43,591	2,531	434	4

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,522	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,687	—	—	—
差入保証金	1,290	2,774	274	2
合計	44,500	2,774	274	2

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,259	—	—	—	—	—
長期借入金	—	144	3,000	3,000	—	—
リース債務	322	230	128	48	21	—
合計	7,582	375	3,129	3,048	21	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,194	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	3,000	—	—	—
リース債務	364	261	175	79	35	1
合計	11,558	3,261	3,175	79	35	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55	39	15
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	55	39	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	271	334	△62
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	271	334	△62
合計	326	373	△46

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	477	386	91
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	477	386	91
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	477	386	91

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	8	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47	8	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,798	△1,973
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,798	△1,973
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	47	31
ホ. 未認識数理計算上の差異	321	314
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△80	△69
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,509	△1,697
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△1,509	△1,697

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	123	160
ロ. 利息費用	16	21
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	15	15
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15	28
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△13	△10
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	157	214
チ. その他	193	242
計	350	457

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
—%	—%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

8~14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14百万円	21百万円
賞与引当金	754百万円	640百万円
退職給付引当金	534百万円	599百万円
役員退職慰労金	141百万円	141百万円
たな卸資産	2,247百万円	4,677百万円
前払費用	118百万円	44百万円
連結子会社の繰越欠損金等	252百万円	25百万円
関係会社株式	196百万円	176百万円
減価償却費	445百万円	524百万円
減損損失	108百万円	44百万円
前受収益	440百万円	545百万円
その他	1,565百万円	1,731百万円
繰延税金資産小計	6,819百万円	9,173百万円
評価性引当額	△1,527百万円	△1,574百万円
繰延税金資産合計	5,291百万円	7,598百万円
繰延税金負債		
在外子会社たな卸資産	△367百万円	△186百万円
その他	△9百万円	△182百万円
繰延税金負債合計	△377百万円	△369百万円
繰延税金資産純額	4,914百万円	7,229百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,239百万円	6,497百万円
固定資産－繰延税金資産	908百万円	733百万円
流動負債－繰延税金負債	△7百万円	一百万円
固定負債－繰延税金負債	△225百万円	△2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	37.9%
評価性引当金額の増減に係る項目	—	△1.7%
法人税等税額控除	—	△16.1%
のれん償却額	—	1.4%
海外連結子会社の適用税率差	—	△4.1%
交際費等の永久差異	—	1.0%
留保利益の税効果	—	2.5%
連結上の消去等に係る項目	—	7.5%
その他	—	△8.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	20.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	340百万円	344百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	19百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	△19百万円
期末残高	344百万円	349百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、ユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を開発・製造・販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、近年激変する市場環境に対応するため、効率的な開発および管理体制を整備すべく、プラットフォームにとらわれないビジネス展開を目指す事業活動に合わせた組織一体化を行いました。それにより、報告セグメントの区分を変更し「モバイルコンテンツ事業」を「コンシューマ・オンラインゲーム事業」に変更しております。

また、この再編に伴い、報告セグメントの名称を「コンシューマ・オンラインゲーム事業」から「デジタルコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,810	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,810	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント損益	12,888	1,787	890	15,566	877	16,444	△4,125	12,318
セグメント資産	51,543	8,006	8,294	67,844	2,931	70,776	27,471	98,247
その他の項目								
減価償却費	747	1,380	114	2,242	276	2,518	605	3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,331	936	232	3,500	509	4,009	143	4,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,125百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,471百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント損益	7,062	1,709	4,892	13,664	740	14,405	△4,253	10,151
セグメント資産	44,950	7,046	13,054	65,051	4,236	69,288	35,076	104,365
その他の項目								
減価償却費	1,067	1,186	235	2,489	253	2,743	663	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,091	698	278	7,068	1,458	8,526	197	8,724

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額35,076百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,076百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
56,311	17,334	5,623	2,796	82,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
63,531	19,012	8,312	3,218	94,075

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィールズ株式会社	12,513	アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	80	80	—	—	80

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	58	58	—	—	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	計			
当期償却額	112	112	—	—	112
当期末残高	291	291	—	—	291

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デジタルコンテンツ	アミューズメント機器	計			
当期償却額	118	14	132	—	—	132
当期末残高	200	—	200	—	—	200

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,030.70円	1,091.08円
1株当たり当期純利益金額	116.10円	51.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	59,352	62,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,352	62,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,584	57,583

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,723	2,973
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,723	2,973
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,913	57,584

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 取得理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の総数

1,347,200株

4. 取得価額の総額

2,281,065,100円

5. 自己株式取得期間

平成25年4月22日から平成25年5月31日まで

6. 取得方法

市場買付

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,760	11,050	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	499	144	0.9	—
1年以内返済予定のリース債務	322	364	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,145	6,000	0.7	平成26年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	429	553	1.3	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,156	18,112	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	3,000	—	—
リース債務	261	175	79	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,620	45,538	72,699	94,075
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,208	6,047	9,909	3,719
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,320	4,125	6,645	2,973
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.93	71.64	115.40	51.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	22.93	48.71	43.76	△63.76

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,006	8,351
受取手形	※4 24	※4 44
売掛金	※1 12,000	※1 12,099
商品及び製品	1,318	1,045
仕掛品	421	906
ゲームソフト仕掛品	20,146	16,789
原材料及び貯蔵品	1,313	1,359
前渡金	88	2
前払費用	746	865
関係会社短期貸付金	850	1,046
未収入金	504	1,701
繰延税金資産	5,258	6,733
その他	189	193
貸倒引当金	△589	—
流動資産合計	50,278	51,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	475	454
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	16	11
車両運搬具（純額）	3	11
工具、器具及び備品（純額）	761	830
アミューズメント施設機器（純額）	1,637	1,199
土地	0	0
リース資産（純額）	708	849
建設仮勘定	—	106
有形固定資産合計	※2 3,604	※2 3,464
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	1,246	1,589
ソフトウェア仮勘定	373	754
オンラインコンテンツ	84	2,444
オンラインコンテンツ仮勘定	1,711	2,794
のれん	15	9
その他	15	15
無形固定資産合計	3,448	7,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369	516
関係会社株式	23,848	24,082
その他の関係会社有価証券	0	0
関係会社長期貸付金	1,140	1,212
破産更生債権等	265	66
長期前払費用	80	224
差入保証金	※1 5,639	※1 5,383
繰延税金資産	751	858
その他	581	419
貸倒引当金	△275	△78
投資その他の資産合計	32,399	32,684
固定資産合計	39,452	43,757
資産合計	89,730	94,897
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 513	※4 976
電子記録債務	—	634
買掛金	3,885	3,962
短期借入金	6,500	10,000
リース債務	321	358
未払金	※1 4,990	※1 5,406
未払費用	1,146	992
未払法人税等	2,131	1,761
未払消費税等	57	143
前受金	2,923	3,048
預り金	450	118
賞与引当金	1,538	1,310
返品調整引当金	118	187
資産除去債務	19	20
その他	1	2
流動負債合計	24,598	28,926
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	423	533
退職給付引当金	1,493	1,675
資産除去債務	320	324
その他	621	634
固定負債合計	8,859	9,168
負債合計	33,457	38,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,572	17,966
利益剰余金合計	17,572	17,966
自己株式	△15,846	△15,848
株主資本合計	56,294	56,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	117
評価・換算差額等合計	△21	117
純資産合計	56,272	56,803
負債純資産合計	89,730	94,897

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※1 52,430	※1 63,804
アミューズメント施設収入	11,729	10,944
売上高合計	64,159	74,748
製品売上原価		
製品期首たな卸高	627	976
当期製品仕入高	14,808	9,394
当期製品製造原価	20,301	28,798
小計	35,738	39,170
他勘定振替高	※2 2,989	※2 3,843
製品期末たな卸高	976	620
製品売上原価	31,771	34,705
アミューズメント施設収入原価	9,572	8,932
その他の原価	4,201	9,685
売上原価合計	45,545	53,322
売上総利益	18,613	21,425
返品調整引当金戻入額	12	—
返品調整引当金繰入額	—	69
差引売上総利益	18,626	21,356
販売費及び一般管理費	※3, ※4 12,798	※3, ※4 12,006
営業利益	5,828	9,349
営業外収益		
受取利息	51	50
受取配当金	10	9
受取和解金	67	—
為替差益	—	636
貸倒引当金戻入額	108	587
その他	113	191
営業外収益合計	351	1,475
営業外費用		
支払利息	102	97
為替差損	515	—
支払手数料	64	58
その他	86	73
営業外費用合計	769	229
経常利益	5,410	10,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 165	※5 13
投資有価証券評価損	58	—
投資有価証券売却損	8	—
減損損失	※6 18	※6 58
事業構造改善費用	—	※7 7,287
特別損失合計	251	7,358
税引前当期純利益	5,158	3,236
法人税、住民税及び事業税	2,652	2,121
法人税等調整額	58	△1,582
法人税等合計	2,711	539
当期純利益	2,447	2,697

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,783	9.3	7,996	30.8
II 外注加工費		200	0.7	491	1.9
III 労務費		—	—	—	—
IV 経費	※1	7	0.0	31	0.1
V ゲームソフト開発費	※2	27,065	90.0	17,406	67.1
当期製造費用		30,057	100.0	25,925	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	10,812		20,568	
合計		40,870		46,494	
期末仕掛品たな卸高	※3	20,568		17,695	
当期製品製造原価		20,301		28,798	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
量産開発費	7	31

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
労務費	6,607	5,674
委託開発費	17,964	10,604
地代家賃	734	741

※3

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には10,501百万円、期末仕掛品たな卸高には20,146百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には20,146百万円、期末仕掛品たな卸高には16,789百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,114	13,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,114	13,114
その他資本剰余金		
当期首残高	8,214	8,214
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,466	17,572
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
当期変動額合計	106	393
当期末残高	17,572	17,966
利益剰余金合計		
当期首残高	17,466	17,572
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
当期変動額合計	106	393
当期末残高	17,572	17,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△13,143	△15,846
当期変動額		
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,703	△1
当期末残高	△15,846	△15,848
株主資本合計		
当期首残高	58,891	56,294
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,597	392
当期末残高	56,294	56,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△107	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	138
当期変動額合計	86	138
当期末残高	△21	117
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△107	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	138
当期変動額合計	86	138
当期末残高	△21	117
純資産合計		
当期首残高	58,783	56,272
当期変動額		
剰余金の配当	△2,340	△2,303
当期純利益	2,447	2,697
自己株式の取得	△2,703	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	138
当期変動額合計	△2,510	530
当期末残高	56,272	56,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	4,009百万円	7,999百万円
差入保証金	1,140百万円	1,078百万円
未払金	1,090百万円	2,503百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,172百万円	13,109百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

3 保証債務

下記の会社の仕入債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CE EUROPE LTD.	387百万円	CE EUROPE LTD. 12百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	81百万円	CAPCOM U. S. A., INC. 85百万円
計	469百万円	計 97百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	41百万円	39百万円

5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	6,500百万円	10,000百万円
差引未実行残高	20,000百万円	16,500百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	8,200百万円	21,736百万円

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アミューズメント施設収入原価	2,271百万円	2,206百万円
固定資産	898百万円	543百万円
その他	△181百万円	1,093百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,442百万円	2,296百万円
販売促進費	391百万円	335百万円
給料・賞与等	2,872百万円	3,006百万円
賞与引当金繰入額	685百万円	656百万円
減価償却費	602百万円	673百万円
地代家賃	788百万円	774百万円
支払手数料	764百万円	722百万円
研究開発費	1,325百万円	782百万円

おおよその割合

販売費	26.2%	25.5%
一般管理費	73.9%	74.5%

研究開発費のうち主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与等	445百万円	276百万円
地代家賃	69百万円	43百万円
賞与引当金繰入額	345百万円	332百万円
退職給付費用	17百万円	13百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,325百万円	782百万円

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	5百万円	5百万円
アミューズメント施設機器	5百万円	7百万円
ソフトウェア	26百万円	一百万円
ソフトウェア仮勘定	127百万円	一百万円
その他	0百万円	0百万円
計	165百万円	13百万円

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	アミューズメント 施設機器等	18

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	千葉県千葉市等	アミューズメント 施設機器等	58

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

※7 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加

1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

単元未満株式の買増請求による減少

0千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	23,848	24,082
関連会社株式	0	0
計	23,848	24,082

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
あります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	582百万円	496百万円
退職給付引当金	530百万円	594百万円
役員退職慰労金	138百万円	138百万円
たな卸資産	3,998百万円	5,396百万円
関係会社株式	890百万円	870百万円
返品調整引当金	44百万円	71百万円
減価償却費	128百万円	207百万円
前払費用	76百万円	31百万円
前受収益	420百万円	483百万円
減損損失	157百万円	118百万円
その他	669百万円	521百万円
繰延税金資産小計	7,638百万円	8,931百万円
評価性引当額	△1,628百万円	△1,339百万円
繰延税金資産合計	6,009百万円	7,591百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.0%
評価性引当金額の増減に係る項目	△1.8%	△8.9%
法人住民税等均等割額	0.9%	1.5%
試験研究費税額控除	—%	△12.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0%	—%
その他	2.0%	△2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	16.7%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	336百万円	339百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	19百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	△19百万円
期末残高	339百万円	344百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	977.22円	986.45円
1株当たり当期純利益金額	42.26円	46.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,272	56,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,272	56,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	57,584	57,583

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,447	2,697
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,447	2,697
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,913	57,584

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

1. 取得理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の総数

1,347,200株

4. 取得価額の総額

2,281,065,100円

5. 自己株式取得期間

平成25年4月22日から平成25年5月31日まで

6. 取得方法

市場買付

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	260
		イオンモール株式会社	47,662.42	135
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	408,700.00	81
		プレビ株式会社	10,000.00	7
		その他(4銘柄)	4,232.00	0
計		937,224.42	486	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合	1	29
計		—	29	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,299	88	29	1,359	904	98	454
構築物	2	—	—	2	1	0	1
機械及び装置	82	—	1	81	69	5	11
車両運搬具	46	13	11	49	37	4	11
工具、器具及び 備品	3,542	585	355	3,773	2,943	511 (0)	830
アミューズメント 施設機器	10,568	589	1,417	9,740	8,541	1,002 (57)	1,199
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	1,233	492	265	1,460	611	331	849
建設仮勘定	—	106	—	106	—	—	106
有形固定資産計	16,776	1,876	2,079	16,573	13,109	1,953 (58)	3,464
無形固定資産							
商標権	32	—	—	32	31	0	0
ソフトウェア	4,644	940	25	5,558	3,968	597	1,589
ソフトウェア 仮勘定	373	1,197	816	754	—	—	754
オンライン コンテンツ	755	2,990	383	3,363	918	355	2,444
オンライン コンテンツ仮勘定	1,711	4,214	3,131	2,794	—	—	2,794
のれん	28	—	—	28	18	5	9
その他	19	—	—	19	4	0	15
無形固定資産計	7,564	9,343	4,357	12,550	4,941	958	7,608
長期前払費用	208	337	156	390	165	37	224
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 オンラインコンテンツ仮勘定 オンライン用コンテンツ 4,214百万円
 オンラインコンテンツ オンライン用コンテンツ 2,990百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 オンラインコンテンツ仮勘定 オンライン用コンテンツ 3,131百万円
 アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 1,417百万円

3. 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	865	0	197	589	78
賞与引当金	1,538	1,310	1,538	—	1,310
返品調整引当金	118	187	—	118	187

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、0百万円は回収、589百万円は子会社の債務超過解消によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	326
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	3,484
外貨預金	4,529
別段預金	2
計	8,024
合計	8,351

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーズ株式会社	30
加賀アミューズメント株式会社	11
株式会社ジーエム商事	2
合計	44

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	2
平成25年5月満期	11
平成25年6月満期	23
平成25年7月満期	7
合計	44

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エンターライズ	5,733
CAPCOM U. S. A., INC.	1,394
CE EUROPE LTD.	745
株式会社ディー・エヌ・エー	267
Valve Corporation	246
その他	3,711
合計	12,099

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
12,000	72,030	71,931	12,099	85.60	2.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
デジタルコンテンツ	234
アミューズメント施設	296
アミューズメント機器	14
その他	500
合計	1,045

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	894
その他	11
合計	906

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
デジタルコンテンツ	15,876
アミューズメント機器	913
合計	16,789

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	1,329
その他	30
合計	1,359

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	16,782
株式会社カプトロン	5,004
BEELINE INTERACTIVE INC.	783
株式会社ケーツー	655
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン	300
CAPCOM TAIWAN CO. , LTD.	219
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	14
合計	24,082

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,542
事務所等敷金	1,838
その他	2
合計	5,383

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産6,733百万円、固定資産858百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加賀電子株式会社	208
旭精工株式会社	137
株式会社バンダイナムコゲームス	90
株式会社トーメンエレクトロニクス	86
藪塚木材工業株式会社	64
その他	389
合計	976

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	392
平成25年5月満期	239
平成25年6月満期	49
平成25年7月満期	295
合計	976

② 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ヤマダ	152
加賀電子株式会社	78
加賀テック株式会社	75
福電資材株式会社	35
アルファードバイス株式会社	29
その他	263
合計	634

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	—
平成25年5月満期	—
平成25年6月満期	63
平成25年7月満期	571
合計	634

③ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	2,382
福電資材株式会社	289
株式会社バンダイナムコゲームス	95
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	88
株式会社ヤマダ	87
その他	1,018
合計	3,962

④ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,800
株式会社三井住友銀行	1,600
株式会社南都銀行	400
合計	10,000

⑤ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	1,289
CE EUROPE LTD.	640
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	480
みずほ信託銀行株式会社	278
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	146
その他	2,571
合計	5,406

⑥ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,000
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。